

地域がん登録の手引き発行の歴史

厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録精度向上と活用に関する研究」班はその活動の一つとして「地域がん登録の手引き」を作成、改訂してきました。改訂第5版においては、「がん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班がその実質的作業を引き継ぎ、「地域がん登録」研究班および地域がん登録全国協議会と協力のもと発行することができました。第3次対がん総合戦略研究事業の10年を終えるにあたり、急速に発展した地域がん登録の現状を反映させ、「がん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班の活動の一環として改訂第5版2013年版をまとめました。この度、改訂原稿を、特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会から冊子として発行することとなりました。以下、初版より改訂第5版2013年版までの歴史を示します。

なお、改訂第5版第2刷及び2013年版は、特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会のウェブサイト (<http://www.jacr.info/>) にPDF版が掲載されていますので、必要な方はご参照下さい。

- 昭和49年（1974年） 初版発行
- 昭和52年（1977年） 改訂2版発行
- 昭和61年（1986年） 改訂3版発行
- 平成11年（1999年） 改訂4版発行
- 平成19年（2007年5月） 改訂5版第1刷発行
- 平成19年（2007年9月） 改訂5版第2刷発行
- 平成25年（2013年4月） 改訂5版2013年版発行

本書を読む上での注意

本書は、地域がん登録事業に関わる方全般を対象読者としており、各項目において要点をまとめ、できるだけ平易な表現を用いております。

地域がん登録事業を実際に遂行する実務者を対象とした「地域がん登録の手引き 詳細版」（以下 詳細版）を別に用意しております。

詳細版参照

のマークがついている章は、詳細版において、より具体的な記述がされております。詳細版は、本書PDF版と併せて、下記URL（特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会のウェブサイト）にて公開されていますのでそちらをご参照ください。

<http://www.jacr.info/>

はじめに

2006年6月に「がん対策基本法」が成立し、わが国においても国家戦略としてがん対策に取り組む姿勢が明文化されました。WHOの提唱する国家的がん対策プログラム（National Cancer Control Programme）によれば、がん対策の目的は、第一に、がんの罹患率と死亡率を減少させること、第二に、がん患者とその家族のQOL（Quality of life）を向上させることにあります。地域がん登録は、正確な罹患統計を把握するための必須の仕組みと位置づけられており、2006年「がん対策基本法」の中では、がん登録の文言は直接明示されていないものの、国として全国的な整備を進める方向性が示されています。

わが国の地域がん登録は、1975年に結成された厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録精度向上と活用に関する研究」班（主任研究者：藤本伊三郎、福岡誠吾、花井彩、大島明、津熊秀明）を中心として取り組みがなされてきました。その活動内容が「地域がん登録の手引き」としてまとめられ、1999年には改訂第4版が刊行されています。2004年からは、第3次対がん10か年総合戦略研究事業が「がんの罹患率と死亡率の激減を目指して」をキャッチフレーズとして開始され、「がん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班（主任研究者：祖父江友孝）では、地域がん登録の標準化と精度向上の取り組みを進めてきました。昨今の地域がん登録をめぐる状況の変化にともない、第5版の改訂を、助成金「地域がん登録研究」班・第3次対がん「がんの実態把握研究」班、および、地域がん登録全国協議会の共同作業として行うこととなりました。御協力いただきました関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

2006年10月に国立がん研究センターに開設されたがん対策情報センターでは、がん診療連携拠点病院において実施される院内がん登録および、各都道府県で実施されている地域がん登録を標準化し、がん対策情報センターにてがん登録資料を収集、集計を行い、正確ながん統計情報を算出し、全国に発信することを目指しています。今後とも、地域がん登録の精度向上と標準化に向けて、御協力をお願い致します。

2007年5月

第3次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班
主任研究者 祖父江 友孝
(国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部)

この度の「地域がん登録の手引き」は、「同 改訂第4版」から8年経ての発行となりました。「第4版」は、厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録精度向上と活用に関する研究」班の研究成果を踏まえ、花井彩博士が中心となり旧版を全面的に見直し、わが国の地域がん登録の標準方式として刊行されたものでした。標準項目と標準分類コードが示され、個人情報の保護に関する地域がん登録の考え方やデータの取り扱いについても詳述されていました。しかし各がん登録においては、従来の地域固有の方式との整合性をどう保つのか、また情報処理システムの改変をどう実現するのかといった課題に直面し、「第4版」で示された標準方式をそのまま採用するには多くの困難がありました。この8年間に、地域がん登録を取り巻く状況は大きく変わり、健康増進法やがん対策基本法の附帯決議でがん登録事業の推進や支援の必要性が明記されるようになりました。国立がん研究センターにがん対策情報センターが設置され、がんの罹患率や生存率のモニタリングが国の事業として取り組まれることとなりました。第3次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班（主任研究者：祖父江友孝）では、がん登録の標準化をさらに推進し、これを実現するための標準システムの開発も行いました。地域がん登録の法制度や人材養成・確保に係わる諸問題は未解決ですが、標準化を実現するための技術的基盤は整いつつあると言えます。この度の「手引き」には標準化の具体的手法が盛り込まれており、各登録では「手引き」を遵守し、信頼度の高いがん罹患率、生存率統計を発信できるようになることを念願します。

2007年5月

厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録精度向上と活用に関する研究」班
主任研究者 津熊 秀明
(大阪府立成人病センター調査部)

わが国は、世界に類のない超高齢化社会を迎えようとしています。そのため、疾病構造には大きな変化が生じており、とくに「がんに罹患する方」と「がんによって死亡する方」の増大が観察されています。この人口の高齢化と「がん」患者さんの増大に伴い、わが国のがん対策も本腰を入れて取り組むべきときが到来したと思われます。このような時期に、国は、多くのがん患者さん等の声や要望を取り入れて、行政組織の中に「がん対策推進室」を設置し、「がん医療の均てん化」や「がん情報センターの設立」等を旨とした具体的な対策を開始しています。

この開始されたがん対策は有効なものでなければなりません。その有効性は、適切な指標によって示される必要があります。その指標とは、基本的に「新たながんに罹患する方」と「がんで死亡する方」の数や率なのです。わが国での死亡の把握は世界に誇るほどの精度をもっていますが、罹患の資料を得るためには、精度の高い地域がん登録を構築する必要があります。

欧米では、禁煙活動やがん検診の推進等によって、がん死亡率の減少やがん罹患率の減少が観察されています。それは、指標となる地域がん登録からの罹患データが的確に示していることなのです。

わが国においても、それぞれの地域がん登録が標準化を目指し、信頼性の高いデータを提供できるように努力することによって、有効ながん対策の推進を図っていきましょう。そのために、この「地域がん登録の手引き 改訂第5版」が十二分に活用されることを願っています。

2007年5月

地域がん登録全国協議会

理事長 岡本 直幸

(神奈川県立がんセンター臨床研究所)

筆者一覧 (50音順)

味木 和喜子 国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報・統計部
井岡 亜希子 大阪府立成人病センター 調査部
大島 明 大阪府立成人病センター がん相談支援センター
岡本 直幸 神奈川県立がんセンター 臨床研究所
片山 博昭 財団法人 放射線影響研究所 情報技術部
柴田 亜希子 山形県立がん・生活習慣病センター
杉山 裕美 財団法人 放射線影響研究所 疫学部 (広島)
早田 みどり 財団法人 放射線影響研究所 疫学部 (長崎)
祖父江 友孝 国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報・統計部
田中 英夫 大阪府立成人病センター 調査部
津熊 秀明 大阪府立成人病センター 調査部
堂道 直美 財団法人 放射線影響研究所 情報技術部
西 信雄 財団法人 放射線影響研究所 疫学部 (広島)
西野 善一 宮城県立がんセンター研究所 疫学部
藤田 学 福井社会保険病院
松尾 恵太郎 愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部
松田 智大 国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報・統計部
丸亀 知美 国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報・統計部
三上 春夫 千葉県がんセンター 研究局 疫学研究部

(2007年5月)

目次

第1章	地域がん登録の目的と計画	2
第1節	がん登録の種類・目的・機能	2
第2節	地域がん登録の機能・組織・経費	5
第3節	第3次対がん総合戦略研究事業における地域がん登録の整備	10
第2章	地域がん登録の標準方式	12
第1節	登録作業の概略	12
第2節	登録対象と集計対象	14
第3節	届出票の収集と入力	15
第4節	照合	17
第5節	死亡転写票の収集と確認	19
第6節	生存確認調査	20
第7節	地域がん登録の精度指標	21
第8節	地域がん登録の精度向上	22
第9節	国際疾病分類腫瘍学第3版（ICD-O-3）の利用	24
第10節	多重がんの登録	25
第11節	がんの拡がり と 進行度	26
第3章	標準データベースシステム	28
第1節	地域がん登録標準データベースシステム	28
第2節	標準データベースシステムによる標準作業手順	30
第3節	標準データベースシステムにおけるロジカルチェック	32
第4章	報告書の作成と集計	34
第1節	罹患報告書の作成	34
第2節	罹患率の計算と年齢調整の方法	35
第3節	全国がん罹患モニタリング集計（Monitoring of Cancer Incidence in Japan）	37
第4節	生存率集計対象と計算方法	39
第5章	地域がん登録の利用と研究	40
第1節	がん対策の企画立案と評価	40
第2節	がん検診の精度管理	42
第3節	疫学研究への利用	43
第6章	がん登録の歴史と諸外国の地域がん登録	46
第1節	がん登録の歴史	46
第2節	諸外国の地域がん登録	48
第7章	地域がん登録の法的根拠とデータの安全管理	52
第1節	地域がん登録の法的根拠	52
第2節	機密情報の保護	54
添付	参考文献	56
	引用・参考文献および関連WEBサイト	56

図表目次

表 1. 各種がん登録の特徴.....	4
表 2. 標準登録票項目.....	15
表 3. 照合方式による照合の精度と効率の比較.....	18
表 4. 死亡転写票において確認するがん死亡の範囲.....	19
表 5. 地域がん登録における生存確認調査の方法と特徴.....	20
表 6. 地域がん登録における住民票照会の方法.....	20
表 7. 性状（第 5 桁目）のコード.....	24
表 8. 異型度、分化度、免疫学的表現型（第 6 桁目）のコード.....	24
表 9. 多重がんにおける部位、組織、時期の定義.....	25
表 10. 多重がんの判定基準.....	25
表 11. 原発部位での拡がりとリンパ節への転移の状況からみた進展度.....	27
表 12. 詳細版に進展度と取扱い規約分類の対応表がある部位.....	27
表 13. 標準データベースシステムの開発方針と特徴.....	29
表 14. がん罹患報告書に含めるべき標準的な集計表.....	34
表 15. 第 1 期、第 2・3 期（12、14 項目 上段）、及び目標モニタリング項目（30 項目 下段）.....	38
表 16. 5 年相対生存率－わが国 7 登録（2003～5 年）と米国 SEER9 登録の比較（2002～8 年）.....	39
表 17. がん検診の精度指標.....	42
表 18. 地域がん登録が役に立った例.....	45
表 19. 諸外国での地域がん登録事業体制.....	51
表 20. 地域がん登録事業の根拠となる決定や通知.....	53
表 21. 地域がん登録室の安全管理措置にかかるミニマムベースライン.....	55
図 1. がん登録のしくみ.....	3
図 2. 各種がん登録の位置づけ.....	4
図 3. 地域がん登録室における登録作業の流れ.....	13
図 4. 標準登録票様式と記載要領（抜粋）.....	16
図 5. 地域がん登録室における情報の照合の基本的手順.....	18
図 6. 地域がん登録の精度指標.....	21
図 7. 標準データベースシステム導入までの手順.....	29
図 8. 標準データベースシステムにおけるロジカルチェックのタイミング.....	33
図 9. 全がん粗罹患・死亡率および年齢調整罹患・死亡率.....	36
図 10. 全がん年齢階級別罹患率（40 歳以上）.....	36
図 11. 科学的根拠に基づくがん対策の進め方.....	40
図 12. がん検診の精度管理と有効性評価.....	42